

# 創政会先進地視察報告書

## 1 視察先・目的

- 神奈川県大和市  
「議員提案による政策条例  
(大和市商業振興条例) について」
- 東京都多摩市  
「多摩ニュータウン  
再生プロジェクトについて」

## 2 期 間

平成28年1月26日～27日

## 視察報告書

日 時	平成28年 1 月26日（火）午後 1 時30分から午後 3 時30分まで
視 察 先	神奈川県大和市
視 察 項 目	議員提案による政策条例（大和市商業振興条例）について
視 察 者	川脇裕之、伊藤清一郎、林 秀人、伊藤正治、渡邊眞弓、伊藤公平、 富田一太郎、江端菊和、勝崎泰生
視 察 内 容	<p>商業の振興が地域経済及び地域社会に果たす役割は重要であるが、大和市においては、商業振興条例が定められていなかったことから、市の商業基盤を強化なものとし、地域経済の活性化を促進し、地域社会の持続的な発展を促すことを目指して、市議会最大会派の新政クラブが大和市商業振興条例を提出。平成24年8月8日から9月7日に市が意見公募を実施。本パブリックコメントに対し、寄せられた意見とそれに対する考え方を市のホームページに掲載する等の経緯を経て、全会一致で可決し、25年4月1日から施行されている。条例は以下の5つの項目を骨子としている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 市の役割</li> <li>2 地域経済団体の役割</li> <li>3 商店会の役割</li> <li>4 商業者等の役割</li> <li>5 市民の役割</li> </ol>
所 感	<p>議員提案で条例を作成するに当たり、市内商工業者への説明や、他会派との調整、意見公募など、丁寧な作業を積み重ねることが重要であることが理解できた。特に、条文作成、事務局との法令審査、市内業者への説明、他会派との意見交換等、議員提案による条例制定の経緯が印象深い。</p> <p>条例を施行するに当たり、理念条例でも規制条例でも、関係する市民や関係団体とのコンセンサスが一番大切であるということが重要であり、難しい課題であるとの説明を受けた。今回の事例である商業振興条例では、その目的、役割分担の明確化、計画設定等において、当事者である商業者の中にも温度差があり、その調整が大変であったとのことが非常に伝わってきた。また、地域経済団体、商店会、商業者等の喚起を促すだけでなく、市リーダーシップのもと商業振興を図ろうとする努力規定は参考になるものである。</p> <p>本市においても、今後、議員提案条例の施行を目指す上でこの点を忘れることなく、慎重かつ丁寧な手順が必要なことは肝に命じるべきである。また、条文作成にあたる法令審査についても事務局、また執行部との連携が重要であることも具体的な事例を参考に学ぶことができ、これらの事項を認識できた有意義な視察となった。</p>

日 時	平成28年1月27日（水）午前10時から正午まで
視 察 先	東京都多摩市
視 察 項 目	多摩ニュータウン再生プロジェクトについて
視 察 者	川脇裕之、伊藤清一郎、林 秀人、伊藤正治、渡邊眞弓、伊藤公平、 富田一太郎、江端菊和、勝崎泰生
視 察 内 容	<p>多摩ニュータウンでは、初期入居地区を中心に居住者の高齢化が進展し、都市基盤は更新の時期を迎えている。全国で進行する人口減少問題と、ニュータウン固有の課題との双方へと対応が求められる状況にあり、まちの再活性化や持続可能性の観点で、どう再生を進めていくかが問われている中、プロジェクトを立ち上げ、多摩ニュータウンの再生（再活性化と持続化）の方向と道筋を示すことを目的に多摩ニュータウン再生方針を定めた。この方針は、再生後のイメージを共有し、具体的な取り組みと手順（道しるべの役割）を提示して行政、市民や企業等、多様な主体間の協働により、地域の持続的な発展を実現していくものである。</p> <p>本市の居住環境の今後の将来像を考えるために、多摩市の取り組みについて視察した。</p>
所 感	<p>多摩市では昭和46年の第一次入居から始まった多摩ニュータウンが45年を経過し、住居、都市基盤の老朽化、住民ニーズの変化にともない、再生検討会議を立ち上げ新たな取り組みに励んでいる。規模の違いはあるが、本市においても県営住宅、市営住宅、また民間企業の集合住宅等、市内各所にある集合住宅の老朽化が進みその対策は今後の課題となることは必至だと思われる。今回の視察では「再生」がキーワードとなっており、多摩ニュータウンにおいても今後の見通しで、予測される人口減少を食い止めるための検証がなされていた。具体的な手法については先行再生地域である諏訪・永山地区のリーディングプロジェクトにより、世代交代による住みかえできる循環構造を備え、多様な拠点の強化連携型のコンパクトシティの構築など、まちと人が持続化する仕組みづくりに取り組んでいる。ただし、これらの計画は、長期的な計画となるため将来ビジョンの構築が不可欠であることは言うまでもない。また、事業推進に当たっては市単独で行うことに難があることは明白であり、国や県、UR都市機構や民間事業者との連携は不可欠となる。今、本市としてできることは、総合計画を見据えた将来ビジョンの策定を急ぐべきである。多摩市と本市では事業規模が違うため一概に真似はできないと思うが、市全体を見据えて、地域性と利便性を活用したまちづくりの推進を考える上で参考となった。</p> <p>今後、平成39年のリニア開業に向け、名古屋周辺の住宅都市の需要は再び高まることは間違いないといえる。今を時流と捉え、本市の居住環境の今後の将来像を考え、少子高齢化等の影響による賃貸住宅等での空室が目立っていることから、居住環境の再生を行っていかなければならないことを痛感した。知恵を出し合い、努力を重ねることのできるような時代にあっても発展は可能であることを知ることができた視察であった。</p>